

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00549 適正規模審議会事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事務事業	001	適正規模審議会事業			
詳細事務事業	001	適正規模審議会事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立学校適正規模審議会条例				
課題・分析					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,935	736	75	75	0	0	0
事業費	127	52	75	75	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	127	52	75	75	0	0	0
人件費計	1,808	684	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-04-01-00-00	適正規模審議会事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00549 適正規模審議会事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
開催回数	回	3.00 2.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	今後、諮問があった場合に対応する必要があるため。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00550 幼稚園等補助事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事務事業	002	幼稚園等補助事業			
詳細事務事業	001	幼稚園等補助事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市幼稚園補助金交付要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	私立幼稚園及び認定こども園
目的	教育内容の充実を図る
手段	教材等購入費、活動費の補助
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,423	2,693	1,400	1,600	0	0	0
事業費	1,400	1,400	1,400	1,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,600	0	0	0
人件費計	2,023	1,293	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-05-01-00-00	幼稚園等補助事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00550 幼稚園等補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
各幼稚園への補助金額（上段）	円	100,000.00 100,000.00	100,000.00 100,000.00	100,000.00 0.00	100,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市内私立幼稚園在籍人数	人	2,650.00 2,390.00	2,650.00 2,173.00	2,650.00 0.00	2,650.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）	市内の私立幼稚園又はこども園の教育内容の充実を図るための補助であるため、今後も同様の規模で事業を継続していきたい。令和 6 年度は、対象となる園が 2 園追加された。本事業は園児の人数に関わらず、園に対しての補助であるため、今後も本事業の対象となる園が新設された場合は、予算規模が拡大していくことが見込まれる。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00551 補助教材導入事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事業	003	補助教材導入事業			
詳細事業	001	補助教材導入事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	地域について学び、地域の一員としての誇りと愛情を育てる。 自分の将来を主体的に考えていく力を育成する。
手段	小学校社会科の学習のため、副読本「郷土くまがや」を作成し、配信する。 中学校「中学校生活と進路」を購入し、配布する。
その他	令和5年度の「郷土くまがや」は、Web上で閲覧する形にし、印刷・配布は行わなかった。

(単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	6,313	6,107	3,681	3,406	0	0	0
事業費	3,885	3,660	3,681	3,406	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,885	3,660	3,681	3,406	0	0	0
人件費計	2,428	2,447	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-05-01-00-00	補助教材導入事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00551 補助教材導入事業

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
副読本「くまがや」作成冊数	冊	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
中学生生活と進路配布冊数	冊	5,150.00 4,857.00	5,150.00 4,725.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点			基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる			3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント (400文字)	地域について学び、地域の一員としての誇りと愛情を育てるため、社会科副読本を引き続き作成していきたい。 中学校生活と進路を中学生用の進路教材として購入する。学年毎に内容が異なるため、1～3年全員の購入。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00552 「総合戦略」英語教育推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001 学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	001 子どもたちの学力（知）を伸ばす
施策達成課題	001 子どもたちの学力（知）を伸ばす
基本事務事業	004 「総合戦略」英語教育推進事業
詳細事務事業	001 「総合戦略」英語教育推進事業

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市立小中学校の児童生徒
目的	英語力の向上と、異文化理解等の促進を図り、国際人としての感覚を育成する。
手段	外国語指導助手を市内全小中学校へ配置し、日本人英語教師と協同で授業を実施する。 小学校においても国際理解教育、外国語（活動）の授業を実施する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		123,629	133,151	136,590	136,590	0	0	0
事業費		112,880	122,122	136,590	136,590	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		112,880	122,122	136,590	136,590	0	0	0
人件費計		10,749	11,029	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度庁務職員（人）		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-09-01-00-00	「総合戦略」英語教育推進事業	学校教育課
01-10-01-03-19-01-00-00	英語教育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00552 「総合戦略」英語教育推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
英語指導助手の派遣人数	人	22.00	22.00	22.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		22.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
英語指導助手の授業時間数	時間	28,233.00	28,233.00	28,233.00	28,233.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		28,233.00	28,233.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （400文字）	外国語指導助手派遣事業については、事業を継続するとともに、一人一台端末を使用した英会話活動についても学校数を増やして取り組んでいく。外国語指導助手の配置、一人一台端末による英会話活動を効率よく、効果的に生かし、継続して実施するスコア型英語4技能テスト（GTEC）のスコア向上につなげていきたい。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00553 学校図書館補助員設置事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事務事業	005	学校図書館補助員設置事業			
詳細事務事業	001	学校図書館補助員設置事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市学校図書館補助員設置要綱・熊谷市学校図書館補助員設置要項				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市立小中学校の児童生徒
目的	学校図書館の有効活用及び、学校図書館教育の充実を図る。
手段	全市立小中学校に学校図書館補助員を配置する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		16,869	16,680	13,246	15,166	0	0	0
事業費		12,848	12,626	13,246	15,166	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		12,848	12,626	13,246	15,166	0	0	0
人件費計		4,021	4,054	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-10-01-00-00	学校図書館補助員設置事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00553 学校図書館補助員設置事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
学校図書館補助員の人数	人	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		53.00	54.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校図書館補助員活動日数	日	5,400.00	5,280.00	5,280.00	5,040.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		5,122.00	5,033.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	学校図書館補助員から、業務量が多いが謝金が少ないという意見が出ている。他業種の賃金、物価は上がっているが、学校図書館補助員は、事業が始まった当初から謝金額が変わっていない。学校図書館補助員の高齢化が進み、今後、新たな人材を確保する必要もある。そのため、事業を継続していくには、学校図書館補助員の謝金を上げる必要があると考える。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00554 学力向上対策推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事務事業	006	学力向上対策推進事業			
詳細事務事業	001	学力向上対策推進事業			

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市立小中学校の児童生徒
目的	基礎的・基本的な学習内容の確かな定着と心の教育の充実を図る。
手段	学力向上補助員を配置したり、学校教育支援者に授業の支援を依頼したりすることで、きめの細かな、個に応じた指導を行う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	10,313	9,517	3,222	3,456	0	0	0	0
事業費	2,270	2,174	3,222	3,456	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,270	2,174	3,222	3,456	0	0	0	0
人件費計	8,043	7,343	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.06	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-11-01-00-00	学力向上対策推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00554 学力向上対策推進事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
学力向上補助員人数	人	120.00	120.00	120.00	304.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		120.00	119.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学力向上補助員活動時間	時間	83,040.00	83,040.00	83,040.00	117,660.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		81,922.00	82,348.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校教育支援者活用事業実施学校数	校	45.00	44.00	44.00	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		45.00	44.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校教育支援者活用回数	回	300.00	300.00	572.00	572.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		339.00	572.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
1次コメント （400文字）	《手段変更》 児童生徒の学力向上のため、学力向上補助員を配置している事業は、新規事業（新くまなびスクール）に統合され、給与分も、新規事業（新くまなびスクール）から支出される。		
	《継続》 この事業に残るのは、①学校教育支援者による地域の教育力を活用した教育充実の一環として、市内小中学校において様々な体験活動をサポート。②「基礎的・基本的な学習内容の確かな定着」のための小6テスト作成と学力向上テキストの作成		

【2次評価結果】			
事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7121000 学校教育課教育研究所
短縮番号 00569 教育研究事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの学力（知）を伸ばす			
基本事務事業	015	教育研究事業			
詳細事務事業	001	教育研究事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市立小中学校児童生徒・教職員
目的	教職員の資質向上を図る。教育相談を実施する。
手段	教育研究所の組織を生かした、教職員の研修と、教育相談の実施
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	13,593	13,454	1,055	0	0	0	0
事業費	972	635	1,055	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	972	635	1,055	0	0	0	0
人件費計	12,621	12,819	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.38	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-05-02-01-00-00	教育研究事業	学校教育課教育研究所

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7121000 学校教育課教育研究所
短縮番号 00569 教育研究事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
研修全体の開催回数	回	60.00	60.00	40.00	40.00	0.00	0.00	0.00
		45.00	40.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
各研修への参加延人数	人	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00
		2,682.00	1,336.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）	今後も引き続き研修内容の充実を図り、参加人数の増加に努めることで事業継続していきたい。 教員を対象に民間講師による音楽関係の研修を実施する。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00611 体験学習推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001 学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	002 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
施策達成課題	001 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
基本事務事業	001 体験学習推進事業
詳細事務事業	001 体験学習推進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市立小中学校の児童生徒
目的	児童生徒の豊かな感性や社会性、自立心を養う。
手段	中学生職場体験学習、小中学校が実施する林間学校のバス借上料の一部負担。令和4年度から海浜学校とプラネタリウム学習投影事業を廃止し、五家宝と和楽器の体験学習を開始した。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		12,088	14,555	10,618	10,618	0	0	0
事業費		10,495	10,425	10,618	10,618	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,495	10,425	10,618	10,618	0	0	0
人件費計		1,593	4,130	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.21	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-14-01-00-00	体験学習推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00611 体験学習推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
海浜学校実施校	校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
海浜学校への満足度	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
プラネタリウム実施校	校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
プラネタリウム学習への満足度	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	林間学校及び中学生職場体験活動については、事業を継続していきたい。 令和4年度から、郷土くまがやの産業、伝統、音楽等を積極的に取り入れた体験授業（五家宝体験学習、和楽器体験学習）を導入したが、こちらについても事業を継続していきたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00977 市立小中学校通学支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	002	子どもたちの豊かな心（徳）を育む			
施策達成課題	001	子どもたちの豊かな心（徳）を育む			
基本事務事業	006	市立小中学校通学支援事業			
詳細事務事業	001	市立小中学校通学支援事業			
事業期間	平成22年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	妻沼小島地区の市立小中学校児童生徒 令和5年度から成田星宮小学校の児童についてもスクールバスの運行を開始している。
目的	妻沼小島地区から男沼小学校及び妻沼西中学校へ遠距離通学を行う児童生徒を支援するため、交通手段の確保を図る。 星宮地区から成田星宮小学校へ通学する児童を支援するため、交通手段の確保を図る。
手段	妻沼小島地区から、男沼小学校及び妻沼西中学校まで市の借り上げタクシーを利用して通学する。 星宮地区から、成田星宮小学校まで民間に委託したバスを利用して通学する。
その他	男沼小学校：出荷場～男沼小学校の運行。タクシー普通車1台／日（登下校延べ2台／日） 妻沼西中学校：出荷場～妻沼西中学校の運行。タクシー普通車最大1台／日（登下校延べ2台／日） 成田星宮小学校：星宮地区の停留所（4か所）～成田星宮小学校の運行。中型バス1台、マイクロバス1台

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	6,080	28,976	32,468	86,500	0	0	0
事業費	2,893	25,764	32,468	86,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,893	25,764	32,468	86,500	0	0	0
人件費計	3,187	3,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-36-01-00-00	市立小中学校通学支援事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00977 市立小中学校通学支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年間運行日数	日	195.00 199.00	195.00 203.00	195.00 0.00	195.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間児童乗車延べ人数	人	429.00 423.00	429.00 496.00	429.00 0.00	429.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間運行日数	日	225.00 208.00	225.00 219.00	225.00 0.00	225.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間生徒乗車延べ人数	人	450.00 475.00	450.00 438.00	450.00 0.00	450.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	妻沼小島地区及び星宮地区の児童生徒の義務教育における教育環境の整備を図るため、今後も事業の継続が必要である。 令和7年度から妻沼地区において、男沼小、太田小、妻沼南小の統合により、星宮地区と同様なスクールバスの運行が始まる。（令和7年度から事業・予算が拡大する。5年間307,000千円。）	

【2次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00621 通級指導教室運営経費

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001 学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	002 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
施策達成課題	001 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
基本事業	011 通級指導教室運営経費
詳細事業	001 通級指導教室運営経費

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市通級指導教室実施要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市立小中学校の通級指導教室
目的	通級指導教室の教育環境を整備する。
手段	通級指導教室に必要な消耗品、備品等を購入する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	1,437	1,512	484	610	0	0	0	0
事業費	388	445	484	610	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	388	445	484	610	0	0	0	0
人件費計	1,049	1,067	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-07-01-00-00	通級指導教室運営経費	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00621 通級指導教室運営経費

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
小中学校通級指導教室設置	教室数	22.00	22.00	22.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		22.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通級指導教室通級者数	人	300.00	300.00	300.00	350.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		339.00	344.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1 次コメント （4 0 0 文字）	通学距離や適正規模を見極めながら、今後も通級指導教室を設置していきたい。通級指導教室通学者は増加傾向にあるので、今後も強く県に要望していきたい。 近年、小学校の通級指導教室「聴覚・言語（障害）」「発達障害・情緒障害」への通級が増えていることに対応する。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01792 特別支援教育推進事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	002	子どもたちの豊かな心（徳）を育む
施策達成課題	001	子どもたちの豊かな心（徳）を育む
基本事務事業	014	特別支援教育推進事業
詳細事務事業	001	特別支援教育推進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	特別支援教育巡回相談員派遣要項
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市立小中学校・特別支援学校の児童生徒
目的	特別支援教育の充実を図る。
手段	巡回相談員の派遣を要請する小中学校に臨床・公認心理士を派遣し、助言などを行う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	9,507	10,389	2,925	3,195	0	0	0	0
事業費	2,172	2,918	2,925	3,195	0	0	0	0
国庫支出金	1,086	1,458	1,462	1,597	0	0	0	0
県支出金	543	729	0	798	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	543	731	1,463	800	0	0	0	0
人件費計	7,335	7,471	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.74	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-71-01-00-00	特別支援教育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01792 特別支援教育推進事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
学校巡回相談回数		190.00	190.00	190.00	190.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		197.00	260.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】							
カテゴリ		評価の観点			基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由							
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由							
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由							
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して			4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	特別支援教育体制を充実させるため、引き続き小中学校へ特別支援教育巡回相談員を派遣していきたい。 巡回相談の回数が増加（190→220回）	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7121000 学校教育課教育研究所
短縮番号 00615 登校支援推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001 学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	002 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
施策達成課題	001 子どもたちの豊かな心（徳）を育む
基本事務事業	003 登校支援推進事業
詳細事務事業	001 登校支援推進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市学校適応指導教室「さくら教室」設置要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	不登校等児童生徒・保護者
目的	不登校児童生徒に対して、自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。
手段	熊谷市教育支援センター（さくら教室）に教育相談指導員を配置し、学校復帰を目指した支援を行う。 教育相談窓口を開設し、教育相談・生活指導及び学習指導を行い、相談体制の充実を図る。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		24,014	24,673	524	0	0	0	0
事業費		365	350	524	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		365	350	524	0	0	0	0
人件費計		23,649	24,323	0	0	0	0	0
一般職員（人）		1.70	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度庁委託職員（人）		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-05-05-01-00-00	登校支援推進事業	学校教育課教育研究所

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7121000 学校教育課教育研究所
短縮番号 00615 登校支援推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
教育相談指導員人数	人	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	今後も相談業務体制やさくら教室の運営方法等を検討し、登校支援に向けて事業継続していきたい。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00560 学校保健推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
基本事務事業	001	学校保健推進事業			
詳細事務事業	001	学校保健推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を目的として、事業の充実に努めていく。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	幼児・児童・生徒・教職員
目的	幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進、病気の早期発見・予防を図る。 安全で安心して学べる教育環境を確保する。
手段	学校保健安全法に定められた各種健康診断及び諸検査の実施。健診に必要な検査器具の購入、検査、修理等の維持管理。学校医に対する報酬の支払い。独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済及び学校賠償責任保険への加入。学校施設環境衛生検査の実施。要・準要保護児童生徒に対する医療費援助の実施。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		113,370	111,562	113,800	106,586	117,444	117,444	117,444
事業費		105,024	103,149	113,800	106,586	117,444	117,444	117,444
国庫支出金		78	45	48	72	72	72	72
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		5,201	5,218	5,458	5,461	5,461	5,461	5,461
一般財源		99,745	97,886	108,294	101,053	111,911	111,911	111,911
人件費計		8,346	8,413	0	0	0	0	0
一般職員（人）		1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-04-01-00-00	学校保健推進事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00560 学校保健推進事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
受動喫煙検査実施校数	校	29.00	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00		
		29.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
受動喫煙検査受診率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00		
		89.10	85.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】		評価の観点							基準		ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した							4	
	理由											
	理由											
	理由											
	理由											
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する							4	
	理由											
	理由											
	理由											
	理由											
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る							4	
	理由											
	理由											
	理由											
	理由											
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である							3	
	理由											
	理由											
	理由											
	理由											
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない							4	
	理由											
	理由											
	理由											
	理由											

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	学校教育の円滑な実施とその成果の確保するため、児童・生徒及び幼児並びに教職員の健康の保持・増進、病気の早期発見、予防を図るとともに、学校環境衛生の適正な維持・管理により、安全で安心して学べる教育環境を確保するための諸施策を今後も継続していくこととする。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00649 学校体育推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
基本事務事業	005	学校体育推進事業			
詳細事務事業	001	学校体育推進事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	スポーツ振興法、熊谷市立学校体育施設の開放に関する規則				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市内小中学校
目的	スポーツ大会開催への支援を通して、スポーツの推進及び普及を図る。
手段	熊谷市小中学校体育連盟への補助及び育成。中学校の部活動及び大会への選手派遣についての補助。 4 4 小中学校体育施設の開放（教育総務課の担当）
その他	教育総務課担当の4 4 小中学校体育施設の開放の計画額（4, 400, 000円＝100, 000円×44校）を含む

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15, 491	14, 109	4, 646	5, 252	0	0	0
事業費	4, 388	4, 802	4, 646	5, 252	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4, 388	4, 802	4, 646	5, 252	0	0	0
人件費計	11, 103	9, 307	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.18	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	1.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-18-01-00-00	学校体育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00649 学校体育推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
選手派遣団体数	団体	22. 00 13. 00	22. 00 13. 00	22. 00 0. 00	22. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
		0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
		0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
		0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （4 0 0 文字）	小中学校体育連盟や各種大会への選手派遣について、引き続き支援を実施し、学校体育の充実を図っていきたい。 県外等の大会で活躍する部活動が増えたことで、ここ数年の選手派遣費用が増加している。	

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01492 タグラグビー普及啓発事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	006	タグラグビー普及啓発事業				
詳細事務事業	001	タグラグビー普及啓発事業				
事業期間	平成28年度～					
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業	
企画課使用欄		事業の分類				
根拠法令等						
課題・分析						

【事業分析】

対象	市内全小学校 4・5 年生（出前授業） 市内全中学校 1・2 年生（出前授業）
目的	「タグラグビーで学ぶチームワーク授業」の全校導入により、子供たちの生きる力を育むとともに、タグラグビーの普及啓発を図る。
手段	市内全小中学校で、NPO法人 A R U K A S K U M A G A Y A による出前授業を実施する。
その他	

【コスト】

	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	4,175	4,820	1,056	1,056	0	0	0
事業費	381	996	1,056	1,056	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	381	996	1,056	1,056	0	0	0
人件費計	3,794	3,824	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-63-01-00-00	タグラグビー普及啓発事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01492 タグラグビー普及啓発事業

【定量評価】

	指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
出前授業実施小学校数	校		29.00	28.00	28.00	26.00	0.00	0.00	0.00
			29.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
出前授業実施中学校数	校		16.00	16.00	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00
			2.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	5
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
	理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）	小・中学校でタグラグビー教室を実施することで、タグラグビー及びラグビーの普及啓発を図り、本市が目指すラグビータウン熊谷を担う人材育成につなげることができる。また、タグラグビーを通じて「ラグビーワールドカップ2019」、「東京オリンピック・パラリンピック」後のレガシーを受け継ぎ、国際的な視野を広げることができるため、今後も本事業を実施していきたい。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01869 校外方式水泳授業導入事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
基本事務事業	009	校外方式水泳授業導入事業			
詳細事務事業	001	校外方式水泳授業導入事業			
事業期間	令和 3年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市個別施設計画				
課題・分析	プール施設は、水道代等のコストに加え、ろ過設備やプール水槽等、施設部位ごとの更新周期が比較的短く、更新費用も高額になることから、利用頻度に対して維持管理費が高い施設となっている。そのため、児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る上でも水泳授業の校外方式を導入（アクアピアや民間施設の活用）することとし、導入に合わせてプール施設の廃止を検討する。				

【事業分析】

対象	熊谷東小学校（569人）、成田星宮小学校（481人）、三反小学校（356人）、籠原小学校（588人）、佐谷田小学校（336人）、大麻生小学校（261人）、玉井小学校（407人）、新堀小学校（292人）
目的	プール施設の更新費用及び維持管理費の低減と合わせて、児童の体力を伸ばすための水泳授業時間の確保
手段	上記の8校の児童について、水泳授業の校外方式を導入する。 インストラクターによる泳力別の泳力別の指導を行う。 気候や天候に左右されず実施が可能。
その他	

(単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	18,595	3,511	0	0	0	0	0
事業費	18,595	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,595	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	3,511	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.40	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40
会計年度属託職員（人）	0.00	0.20	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01869 校外方式水泳授業導入事業

上段：目標値 下段：実績値								
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施校数	校	5.00 4.00	8.00 8.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	小中学校の水泳事業実施について、今後も危険性、有用性、必要性など様々な視点から拡大・縮小・廃止を検討していく。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7141000 教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号 00561 熊谷学校給食充実事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす
基本事務事業	002	熊谷学校給食充実事業
詳細事務事業	001	熊谷学校給食充実事業

事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校給食法
課題・分析	児童、生徒数の減少により、調理食数（給食人員）が減少している。 令和5年度から令和9年度までの長期継続契約で、給食調理・搬送業務を一括して委託を行っている。

【事業分析】	
対象	熊谷地区の小学校18校、中学校12校の児童、生徒及び教職員。
目的	学校給食を安定的に提供し、児童、生徒の体力向上や心身の発達に資する。
手段	栄養管理や衛生面に配慮した学校給食を熊谷学校給食センターで調理し、各学校へ搬送する。
その他	・年間192回以内の調理を実施し、小学校183回、中学校181回提供する。 ・給食実費徴収金として、月額小学生4、400円、中学生5、300円負担していただき、差額は公費補助としている。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		817,149	907,020	872,223	876,443	0	0	0
事業費		794,385	884,073	872,223	876,443	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		514,928	585,203	581,521	0	0	0	0
一般財源		279,457	298,870	290,702	876,443	0	0	0
人件費計		22,764	22,947	0	0	0	0	0
一般職員（人）		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-04-01-00-00	熊谷学校給食充実事業	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7141000 教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号 00561 熊谷学校給食充実事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	
給食人員	人	2,000,000.00 2,022,603.00	2,000,000.00 2,002,097.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				どちらかといえば、実施したほうがよい	
				目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由			事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由			市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由			本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由			直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
				事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
				事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由			事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント (400文字)	熊谷学校給食センターは昭和56年建築で老朽化しており、雨漏りや機器の故障が頻繁に発生している。 新センター稼働までの間、安心安全に給食が提供できるよう、必要な物品の購入や機器の交換を行う。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7141000 教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号 00562 江南学校給食充実事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	001	学力日本一を目指す（知・徳・体）			
施策	003	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
施策達成課題	001	子どもたちの体力（体）を伸ばす			
基本事務事業	003	江南学校給食充実事業			
詳細事務事業	001	江南学校給食充実事業			
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4 年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	児童・生徒数の減少により、調理食数（給食人員）が減少傾向である。				
	平成 2 7 年度から調理・搬送業務を一括して民間委託した。				

【事業分析】	
対象	江南地区の小学校 2 校、中学校 1 校の児童、生徒及び教職員
目的	児童、生徒の体力向上や心身の発達に資するため学校給食安定的に提供する
手段	栄養管理や衛生面に配慮した給食を調理し、各小中学校へ配送する
その他	・年間 1 9 2 回以内の調理を実施し、小学校 2 校に 1 8 3 回、中学校 1 校に 1 8 1 回提供する。 ・給食実費徴収金として、月額小学生 4 , 4 0 0 円、中学生 5 , 3 0 0 円負担していただく。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	93,742	86,720	86,263	97,197	0	0	0	0
事業費	89,948	82,896	86,263	97,197	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	39,539	45,455	47,816	0	0	0	0	0
一般財源	50,409	37,441	38,447	97,197	0	0	0	0
人件費計	3,794	3,824	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-05-01-00-00	江南学校給食充実事業	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7141000 教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号 00562 江南学校給食充実事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	
給食人員	人	163,000.00 159,722.00	163,000.00 158,181.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【 1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （ 4 0 0 文字）			

【 2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （ 4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00574 情報教育推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める			
施策	001	学校の建物や設備を充実させる			
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる			
基本事務事業	002	情報教育推進事業			
詳細事務事業	001	情報教育推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育の情報化ビジョン（文部科学省：平成22年8月26日公表）・新学習指導要領 GIGAスクール構想事業の実施により児童生徒一人一台にタブレットPC端末が整備され、パソコン教室の存在意義が低下していくため、令和3年度以降のパソコン教室の機器更新は行わない。 リース期間が満了したパソコンの撤去を行う。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	児童、生徒
目的	児童生徒の情報機器操作に必要な知識や情報活用能力の向上を図る。
手段	コンピュータ機器、ネットワーク環境等の整備
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		136,872	99,778	82,024	46,752	46,752	46,752	46,752
事業費		135,582	98,478	82,024	46,752	46,752	46,752	46,752
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		135,582	98,478	82,024	46,752	46,752	46,752	46,752
人件費計		1,290	1,300	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-06-01-00-00	情報教育推進事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00574 情報教育推進事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
コンピュータ教室に情報機器等が整備された学校数	校	35.00	22.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00		
		35.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
インターネット光回線の導入学校数	校	46.00	46.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00		
		46.00	46.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】		評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由		タブレットPC端末整備により意義が低下した。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業縮小	予算の方向性
1次コメント (400文字)	GIGAスクール事業で児童生徒1人1台端末整備を実施したため、パソコン教室の機器更新は行わない。 機器更新を行わず使用されなくなったPC教室の機器撤去作業を行う。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業縮小	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00575 教職員用情報機器整備事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める			
施策	001	学校の建物や設備を充実させる			
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる			
基本事務事業	003	教職員用情報機器整備事業			
詳細事務事業	001	教職員用情報機器整備事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育の情報化ビジョン（文部科学省：平成22年8月26日公表）				
課題・分析	平成25度実施した教職員用パソコンの全台入替及びセンターサーバ化によりサーバ導入コストを削減し、校務環境を統一化した。				
	パソコン、プリンタの老朽化により、修理費用が増加する傾向にある				

【事業分析】

対象	教職員
目的	教育活動、校務処理における業務の効率化
手段	教職員 1 人 1 台のパソコンを貸与する。データセンターにサーバ類を集約し、イントラネット回線により校務環境を一元化する。それにより、情報資産の安全運用を始め、学校と教育委員会との間の連絡体制の強化や、教職員の事務負担の軽減を図る。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	90,505	91,101	89,544	287,426	287,426	287,426	287,426
事業費	89,215	89,801	89,544	287,426	287,426	287,426	287,426
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,215	89,801	89,544	287,426	287,426	287,426	287,426
人件費計	1,290	1,300	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-26-01-00-00	教職員用情報機器整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00575 教職員用情報機器整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
予算執行状況	千円	89,701.00 89,215.00	91,585.00 89,801.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00
整備率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5	5
		4	
		3	
		2	
		1	
理由			
事中評価	事業の必要性	5	5
		4	
		3	
		2	
		1	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5	4
		4	
		3	
		2	
		1	
理由			
事中評価	事業の対象者	5	4
		4	
		3	
		2	
		1	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5	3
		4	
		3	
		2	
		1	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	教職員用のICT環境推進は、校務の迅速化・効率化を図る上で非常に重要であるが、児童生徒1人1台のPCタブレット端末が整備されたことに伴い、教育ネットワークの再構築が必要になった。機器の老朽化が進行しており、修繕費用の増額が必要になっている。 令和7年5月に現行校務支援システムがリソースアップ、令和7年12月に教職員用端末のリソースアップするため、教職員用端末及び校務支援システムの更新を実施する。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00578 小学校教材等購入事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	006 小学校教材等購入事業
詳細事務事業	001 小学校教材等購入事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法 分析：学校運営に必要な図書、各種教科用教材の整備を行っている。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	小学校児童及び教職員
目的	良好な教育環境の整備
手段	適切な教材、指導用書籍の購入
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		9,372	8,267	7,900	10,030	10,030	10,030	10,030
事業費		9,221	8,114	7,900	10,030	10,030	10,030	10,030
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,221	8,114	7,900	10,030	10,030	10,030	10,030
人件費計		151	153	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-04-01-00-00	小学校教材等購入事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00578 小学校教材等購入事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
予算執行状況	千円	9,656.00	8,903.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		9,221.00	8,115.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	R7から小学校特別支援学級運営経費と統合		

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00579 小学校図書館図書等整備事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	007 小学校図書館図書等整備事業
詳細事務事業	001 小学校図書館図書等整備事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校図書館図書整備5ヵ年計画（令和4年度～8年度）学校図書館図書標準（平成5年3月） 分析：国の定める学校図書館図書標準を達成していない学校があるため、引き続き図書館図書の整備充実に努める。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	小学校児童
目的	学校図書館の機能充実
手段	児童に適切な図書等の購入
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		10,918	10,276	7,782	8,863	8,863	8,863	8,863
事業費		10,767	10,123	7,782	8,863	8,863	8,863	8,863
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,767	10,123	7,782	8,863	8,863	8,863	8,863
人件費計		151	153	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-05-01-00-00	小学校図書館図書等整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00579 小学校図書館図書等整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
予算執行状況	千円	9,990.00	9,282.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		10,767.00	10,123.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00582 小学校施設整備事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める
施策	001	学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	010	小学校施設整備事業
詳細事務事業	001	小学校施設整備事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法
課題・分析	学校施設の老朽化により、危険性・緊急性を有する箇所に優先度をつけ改修工事等を行い、教育環境の向上に努めた。

【事業分析】	
対象	小学校児童
目的	学校施設の安全性、利便性、教育効果の向上
手段	老朽化した学校施設を整備、改修する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	156,084	92,435	220,825	412,374	382,374	382,374	382,374	
事業費	150,849	87,158	220,825	412,374	382,374	382,374	382,374	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	150,849	87,158	220,825	412,374	382,374	382,374	382,374	
人件費計	5,235	5,277	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.69	0.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-02-01-00-00	小学校施設整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00582 小学校施設整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
小学校施設改修件数	件	5.00 10.00	5.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （400文字）	校舎や校舎に付属する設備（受水槽など）は、設置から数十年が経過し、老朽化が激しくなり、各校から雨漏りや外壁のひび割れなど修繕の依頼が来ている。近年、修繕の相談が増えており、安全な教育環境を保つためにもこれまでに以上に修繕を行う必要がある。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00591 中学校教材等購入事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	014 中学校教材等購入事業
詳細事務事業	001 中学校教材等購入事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法 分析：学校運営に必要な備品（図書と教材）の購入を行っている。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	中学校生徒及び教職員
目的	良好な教育環境の整備
手段	適切な教材、指導用書籍の購入
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		8, 876	8, 802	8, 866	11, 289	11, 289	11, 289	11, 289
事業費		8, 801	8, 726	8, 866	11, 289	11, 289	11, 289	11, 289
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8, 801	8, 726	8, 866	11, 289	11, 289	11, 289	11, 289
人件費計		75	76	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-04-01-00-00	中学校教材等購入事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00591 中学校教材等購入事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
予算執行状況	千円	9,056.00	9,114.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		8,802.00	8,727.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体ののみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	R7から中学校特別支援学級運営経費と統合	
1次コメント （４００文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00592 中学校図書館図書等整備事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	015 中学校図書館図書等整備事業
詳細事務事業	001 中学校図書館図書等整備事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校図書館図書整備5ヵ年計画（令和4年～8年度）学校図書館図書標準（平成5年3月）
課題・分析	分析：国の定める学校図書館図書標準を達成していない学校があるため、引き続き図書館図書の整備充実に努める。

【事業分析】	
対象	中学校生徒
目的	学校図書館の機能充実
手段	生徒に適切な図書館図書の購入
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		9,961	9,420	7,248	8,778	8,778	8,778	8,778
事業費		9,886	9,344	7,248	8,778	8,778	8,778	8,778
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,886	9,344	7,248	8,778	8,778	8,778	8,778
人件費計		75	76	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-05-01-00-00	中学校図書館図書等整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00592 中学校図書館図書等整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
予算執行状況	千円	9,490.00	8,748.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		9,887.00	9,344.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00595 中学校施設整備事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める			
施策	001	学校の建物や設備を充実させる			
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる			
基本事務事業	018	中学校施設整備事業			
詳細事務事業	001	中学校施設整備事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	教育基本法 学校施設の老朽化により、危険性・緊急性を有する箇所に優先度をつけ改修工事等を行い、教育環境の向上に努めた。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	中学校生徒
目的	学校施設の安全性、利便性、教育効果の向上
手段	老朽化した学校施設を整備、改修する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		108,129	107,402	52,500	135,364	135,364	135,364	135,364
事業費		104,032	103,272	52,500	135,364	135,364	135,364	135,364
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		104,032	103,272	52,500	135,364	135,364	135,364	135,364
人件費計		4,097	4,130	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-03-02-01-00-00	中学校施設整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00595 中学校施設整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
中学校施設改修件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		7.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （4 0 0 文字）	校舎や校舎に付属する設備（受水槽など）は、設置から数十年が経過し、老朽化が激しくなり、各校から雨漏りや外壁のひび割れなど修繕の依頼が来ている。近年、修繕の相談が増えており、安全な教育環境を保つためにもこれまでに以上に修繕を行う必要がある。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01582 小学校校舎大規模改修事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める			
施策	001	学校の建物や設備を充実させる			
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる			
基本事務事業	051	小学校校舎大規模改修事業			
詳細事務事業	001	小学校校舎大規模改修事業			
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法、建築基準法				
課題・分析	多くの校舎等が老朽化しているため、アセットマネジメントにおける個別計画との整合性を図りながら計画的に整備を進める必要がある。				
	また、工事の実施に伴い、児童をはじめ、授業への影響や児童クラブとの調整などを配慮しなければならない事項が多く、関係機関との調整に多くの時間を要する。				

【事業分析】	
対象	小学校校舎
目的	児童の教育環境の向上及び校舎の長寿命化
手段	校舎の劣化度調査、改修設計委託、防水改修工事、外壁・内壁改修工事、給排水設備改修工事
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		115,887	251,246	26,200	36,663	36,663	36,663	36,663
事業費		112,169	247,498	26,200	36,663	36,663	36,663	36,663
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		84,500	216,700	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,669	30,798	26,200	36,663	36,663	36,663	36,663
人件費計		3,718	3,748	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.49	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-45-01-00-00	小学校校舎大規模改修事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01582 小学校校舎大規模改修事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
小学校校舎改修	棟	3.00 3.00	3.00 2.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】		基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
	理由	4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
	理由	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
	理由	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
	理由	4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
	理由	4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる		
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	学校の校舎は、非常に老朽化しており、近年全国で様々な事故も起きている。児童の安全と、快適な環境づくりのために必要性が年を追うごとに増していく事業である。 また、国の学校施設環境改善交付金のメニューが大規模改修事業から長寿命化改良事業となったことで、従来の大規模改修事業の内容に加え、コンクリートの中性化対策等の工事を実施する必要があるため、事業量が増加するため、費用も高騰する。 さらに、建設業の人手不足、円安による材料費の高騰や物品不足などにより近年さらに工費が高騰している。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01583 小学校トイレ整備事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める
施策	001	学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	052	小学校トイレ整備事業
詳細事務事業	001	小学校トイレ整備事業

事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法、建築基準法
課題・分析	工事の実施に伴い、児童をはじめ、授業への影響や児童クラブとの調整など配慮しなければならない事項が多く、関係機関等の調整に多くの時間を要する。

【事業分析】	
対象	小学校校舎のトイレ
目的	安全性・快適性を高め、教育環境を向上させる。
手段	老朽化した学校トイレを整備、改修する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	21,642	13,436	16,400	0	0	0	0	
事業費	17,545	9,306	16,400	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,545	9,306	16,400	0	0	0	0	
人件費計	4,097	4,130	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-46-01-00-00	小学校トイレ整備事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01583 小学校トイレ整備事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
小学校トイレ改修	校	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある					
	どちらかといえば、実施したほうがよい					
	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり					
	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した					
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3	
	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである					
	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである					
	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである					
	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する					
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ					
	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している					
	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る					
	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る					
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3	
	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体					
	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である					
	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である					
	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である					
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3	
	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して					
	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している					
	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している					
	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない					
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	児童の衛生的で、快適な環境づくりのため、継続が必要な事業である。 トイレの洋式化は、大規模災害時に想定される避難所としての機能も強化する。 なお、円安の影響により材料費が高騰するとともに、現場作業員の不足、週休2日制の導入などにより工事費が高騰している。 令和7年度に全小中学校のトイレが整備される予定。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01584 中学校校舎大規模改造事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める
施策	001	学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	053	中学校校舎大規模改造事業
詳細事務事業	001	中学校校舎大規模改造事業

事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法、建築基準法
課題・分析	多くの校舎等が老朽化しているため、アセットマネジメントにおける個別計画との整合性を図りながら計画的に準備を進める必要がある。 また、工事の実施に伴い、生徒をはじめ、授業への影響など配慮しなければならない事項が多く、関係機関との調整に多くの時間を要する。

【事業分析】	
対象	中学校校舎
目的	生徒の教育環境の向上及び校舎の長寿命化
手段	校舎の劣化度調査、改修設計委託、防水改修工事、外壁・内壁改修工事、給排水設備改修工事
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	13,069	214,224	16,700	14,738	14,738	14,738	14,738	
事業費	11,704	212,848	16,700	14,738	14,738	14,738	14,738	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	194,200	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,704	18,648	16,700	14,738	14,738	14,738	14,738	
人件費計	1,365	1,376	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-03-30-01-00-00	中学校校舎大規模改造事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01584 中学校校舎大規模改造事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
中学校校舎改修	棟	2.00 0.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	学校の校舎は、非常に老朽化しており、近年全国で様々な事故も起きている。児童の安全と、快適な環境づくりのために必要性が年を追うごとに増していく事業である。 また、国の学校施設環境改善交付金のメニューが「大規模改修事業から長寿命化改良事業となったこと」で、従来の大規模改修事業の内容に加え、コンクリートの中性化対策等の工事を実施する必要があるため、事業量が増加するため、費用も高騰する。 さらに、建設業の人手不足、円安による材料費の高騰や物品不足などにより近年さらに工事が高騰している。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01853 新熊谷学校給食センター整備事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	002	安全で快適な学校づくりを進める			
施策	001	学校の建物や設備を充実させる			
施策達成課題	001	学校の建物や設備を充実させる			
基本事務事業	059	新熊谷学校給食センター整備事業			
詳細事務事業	001	新熊谷学校給食センター整備事業			
事業期間	令和 4年度 ～ 令和25年度	22 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
課題・分析	学校給食施設（給食センター・自校式給食室）に関する課題				
	・ほとんどの施設が供用開始後30～40年以上経過し、施設、設備及び機器等の老朽化が進行				
	・学校給食衛生管理基準（文科省）に不適合				
	・食物アレルギー対応食専用調理室が未整備				
	・災害時に炊き出し可能な防災機能が未整備				
・給食費や給食の内容が地区により異なる 等					

【事業分析】

対象	熊谷市立小中学校に在籍する児童生徒
目的	子どもたちに安心安全な学校給食を提供する。
手段	衛生管理を徹底した新熊谷学校給食センターを早期に整備し、市内全ての小中学校に給食を提供する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	15,744	23,545	96,912	10,554	18,700	11,550	6,572,962
事業費	10,433	15,896	96,912	10,554	18,700	11,550	6,572,962
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	80,612	0	0	0	0
一般財源	10,433	15,896	16,300	10,554	18,700	11,550	6,572,962
人件費計	5,311	7,649	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01853 新熊谷学校給食センター整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
令和7年度はPF1事業者の選定を実施する。予算はPF1事業者との契約締結までのアドバイザー業務委託料のみのため縮小とする。		
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
令和7年度はPF1事業者の選定を実施する。予算はPF1事業者との契約締結までのアドバイザー業務委託料のみのため縮小とする。		
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01725 小中学校 I C T 環境整備事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	056 小中学校 I C T 環境整備事業
詳細事務事業	001 小中学校 I C T 環境整備事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	令和4年度までに導入された「大型テレビ」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」によって子供たちにわかりやすい授業が展開され、熊谷市は「学力日本一」に限りなく近づいている。一方で、そのようなICT機器は、使用年度が長くなり、不具合や故障が多くなっている。「学力日本一」を目指す熊谷教育をさらに推進するために、ICT機器をいつでも使える状態に保つ必要がある。

【事業分析】	
対象	市内小中学校
目的	子供たちの情報活用能力の育成と教職員の授業力向上・負担軽減を図る。
手段	小中学校の教室に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の3点セットを整備する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		2,947	0	0	113,173	0	0	0
事業費		1,050	0	0	113,173	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,050	0	0	113,173	0	0	0
人件費計		1,897	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.25	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01725 小中学校 I C T 環境整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
カテゴリ		事業の優先度				
1	事中評価		5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
令和元年度から導入されている「大型テレビ」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」は、使用年度が長くなるにつれ、不具合や故障が多くなっている。「学力日本一」を目指す熊谷教育をさらに推進するために、ICT機器をいつでも使える状態に保つ必要がある。そのため、修繕費の拡大が必要である。		
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
令和元年度から導入されている「大型テレビ」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」は、使用年度が長くなるにつれ、不具合や故障が多くなっている。「学力日本一」を目指す熊谷教育をさらに推進するために、ICT機器をいつでも使える状態に保つ必要がある。そのため、修繕費の拡大が必要である。		
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01868 小中学校G I G Aスクール構想事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	002 安全で快適な学校づくりを進める
施策	001 学校の建物や設備を充実させる
施策達成課題	001 学校の建物や設備を充実させる
基本事務事業	060 小中学校G I G Aスクール構想事業
詳細事務事業	001 小中学校G I G Aスクール構想事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	小中学校GIGAスクール構想事業における課題は3点である。1点目にネットワーク環境の整備。ネットワークの速度が遅く、回線も細い。そのため、接続に時間がかかったり、学校全体で一度につなぐことができない。児童生徒が効果的に端末を活用するために、早急にネットワーク環境を整える必要がある。2点目に児童生徒端末の更新。令和7年度で現在使用している端末のリース契約が終了するため、令和7年度に新端末を調達し、令和8年度当初に配備する必要がある。現在使用している端末は、動作が重く、使いにくいといった声があがっているため、次期端末はスペックを上げる必要がある。3点目に教職員用1人1台端末の未配備。教職員に児童生徒と同じ端末を配備していないため、指導しにくいという声があがっている。次期端末の導入で、教職員にも1人1台端末を配備する必要がある。

【事業分析】	
対象	全小中学校44校（小学校28校、中学校16校）
目的	小・中学校の児童生徒に1人1台端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、従来の子供と教師、子供同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本としながら、これに加えて、ICT機器を活用した授業によって子供たちの学びを保障し、学力を更に高める。
手段	①児童生徒に1人1台端末を整備【1,027,030千円：5年間リリース】 ②全ての小中学校に校内通信ネットワークを整備【809,419千円：令和2年度】 ③GIGAスクールサポーターを配置【7,946千円：令和2年度】 ④ICT推進員を設置【161,777千円：令和3年度～令和7年度】 ⑤GIGAサポートデスク【14,400千円：令和3年度～令和6年度】 総額2,020,572千円
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		39,072	5,354	0	263,409	245,414	245,414	245,414
事業費		34,520	0	0	263,409	245,414	245,414	245,414
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		34,520	0	0	263,409	245,414	245,414	245,414
人件費計		4,552	5,354	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.60	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01868 小中学校G I G Aスクール構想事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	小中学校GIGAスクール構想事業において、これまで使用してきた児童生徒1人1台タブレット端末のリース契約が令和7年度で終了する。各小中学校では、子供と教師、子供同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本にしなが、ICT機器、1人1台端末を効果的に活用した授業を行ってきた。その結果、各種学力調査で本市の児童生徒は限りなく学力日本一に近いという成果が出ている。さらに学力を向上させるために、令和7年度に新規端末を調達し、令和8年度当初から児童生徒が新端末を活用できるように配備していく必要がある。また、GIGAスクール構想事業は国の重要政策のひとつであり、さらに本市の熊谷市DX推進計画にも合致する取組である。これらのことから、令和7年度新規端末の調達に向けて、事業を拡大するとともに、児童生徒1人1台の端末確保のために、十分な予算を確保する必要がある。国庫補助有。県主導の共同購入有。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00634 生涯学習講座開設事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003 魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	001 公民館等を充実させる
施策達成課題	001 公民館等を充実させる
基本事務事業	004 生涯学習講座開設事業
詳細事務事業	001 生涯学習講座開設事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	社会教育法第20条、熊谷市公民館条例
課題・分析	社会教育法第20条の目的達成のため、地域公民館において、定期講座の開設、講習会、展示会の開催等の事業を行う。

【事業分析】	
対象	市民
目的	生涯学習の機会を提供し、市民の教養と生きがいを高める。
手段	地域公民館での生涯学習講座の実施
その他	市内公民館35館で、生涯学習講座を開設し、講座内容の充実を図った。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		45,894	43,660	11,973	12,573	0	0	0
事業費		6,721	132	11,973	12,573	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,721	132	11,973	12,573	0	0	0
人件費計		39,173	43,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.17	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		17.62	17.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-03-01-00-00	生涯学習講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00634 生涯学習講座開設事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
生涯学習講座開設数	講座	290.00	290.00	290.00	290.00	290.00	290.00	290.00
		356.00	392.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生涯学習講座参加人数	人	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		20,913.00	20,062.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00670 中央公民館学級講座開設事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003	魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	001	公民館等を充実させる
施策達成課題	001	公民館等を充実させる
基本事務事業	012	中央公民館学級講座開設事業
詳細事務事業	001	中央公民館学級講座開設事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	社会教育法第 2 0 条 熊谷市公民館条例 学級講座の開設数と延参加者数が目安となる。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市内に在住または在勤の方
目的	住民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きること
手段	住民の多様な要請に対応する学級・講座の開設
その他	新型コロナウイルス感染拡大防止緩和に伴う各種講座の募集人数の制限を使用する施設にあわせて調整（増加）する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	16,151	11,463	1,552	1,606	0	0	0
事業費	975	1,260	1,552	1,606	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	975	1,260	1,552	1,606	0	0	0
人件費計	15,176	10,203	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.15	0.57	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	3.00	3.20	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-04-01-00-00	中央公民館学級講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00670 中央公民館学級講座開設事業

【定量評価】		上段：目標値							下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
学級・講座開設実施回数	回	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00		
		46.00	57.00	61.00	61.00	0.00	0.00	0.00		
学級講座参加者人数	人	4,800.00	4,800.00	4,800.00	4,800.00	4,800.00	4,800.00	4,800.00		
		2,392.00	3,338.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00671 妻沼中央公民館学級講座開設事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003 魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	001 公民館等を充実させる
施策達成課題	001 公民館等を充実させる
基本事務事業	013 妻沼中央公民館学級講座開設事業
詳細事務事業	001 妻沼中央公民館学級講座開設事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	1 社会教育法 2 熊谷市公民館条例 3 熊谷市公民館使用条例
課題・分析	こどもから大人まで幅広い世代を対象に生涯学習講座・教室を計画・実施することにより、生きがい作りと交流の機会を提供する。 新しい生活様式に基づく公民館運営下において、公民館各室の収容定員を大幅に減少したため、講座の実施・計画においては、その調整が課題となっている。

【事業分析】	
対象	妻沼中央公民館対象区域内の市民等
目的	住民の学習意欲に応え、健康増進と地域の親睦を図る。
手段	多くの人に参加しやすい講座、教室などの企画運営を行う。
その他	・けやき大学（同一学科を年間を通じて学ぶ）を開設している。 <最長で4年間在籍できる。12学科>

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,535	4,780	3,028	3,028	0	0	0
事業費		2,493	2,630	3,028	3,028	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		295	320	370	0	0	0	0
一般財源		2,198	2,310	2,658	3,028	0	0	0
人件費計		2,042	2,150	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-05-01-00-00	妻沼中央公民館学級講座開設事業	社会教育課
01-10-05-10-05-01-00-00	妻沼中央公民館学級講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00671 妻沼中央公民館学級講座開設事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
講座開催日数	日	435.00	435.00	435.00	435.00	435.00	435.00	435.00
		298.00	308.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
講座延べ参加者数	人	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00
		8,415.00	8,437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00672 直実市民大学開設事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003 魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	001 公民館等を充実させる
施策達成課題	001 公民館等を充実させる
基本事務事業	014 直実市民大学開設事業
詳細事務事業	001 直実市民大学開設事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	社会教育法第 2 0 条 熊谷市公民館条例
課題・分析	本年度で開校 2 6 年を迎え、令和 5 年度までに 2、1 7 0 名が卒業している。 市民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きることを目的とし、市民の多様な要請に対応する講座を企画する。

【事業分析】	
対象	市内に在住または在勤の方
目的	市民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きること
手段	市民の多様な要請に対応する市民大学を開設する
その他	令和 5 年度は、通常日程（午前の部・共通学習）の 3 0 講座、クラブ運営（午後の部）については、4 クラブ編成（R 4 は 3 クラブ）と通常数に修正し、通常数 2 0 回の活動及びオリエンテーションと大学内における成果発表会を実施した。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和 10 年度 計画額
トータルコスト		10,216	1,669	1,896	1,902	0	0	0
事業費		1,469	1,669	1,896	1,902	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		106	163	180	0	0	0	0
一般財源		1,363	1,506	1,716	1,902	0	0	0
人件費計		8,747	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）		1.15	0.81	1.15	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.01	0.80	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-10-05-10-06-01-00-00	直実市民大学開設事業
	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 00672 直実市民大学開設事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
学習実施回数	回	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		28.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参加人数	人	2,670.00	2,670.00	2,670.00	2,670.00	2,670.00	2,670.00	2,670.00
		925.00	1,509.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
予算の方向性	
1 次コメント （4 0 0 文字）	

【2 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
予算の方向性	
2 次コメント （4 0 0 文字）	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価

所属 7137200 社会教育課図書館

短縮番号 00644 子ども読書活動推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	003	魅力ある生涯学習事業を充実させる			
施策	002	図書館を充実させる			
施策達成課題	001	図書館を充実させる			
基本事務事業	002	子ども読書活動推進事業			
詳細事務事業	001	子ども読書活動推進事業			

事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	1 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
課題・分析	「熊谷市子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、本市の全ての子どもたちがあらゆる機会において、自主的に読書活動を行うことができるようにする。

【事業分析】

対象	本市の子どもたち
目的	令和4年3月に策定した「熊谷市子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、本市の全ての子どもたちがあらゆる機会において、自主的に読書活動を行うことができるようにする。
手段	家庭・地域・学校を通じて多くの市民の方と連携し、積極的に子どもの読書活動に取り組む。 おはなし会、映画会、子ども会(春休み、夏休み、クリスマス)等子ども向けの事業を実施する。 学校図書館への支援をはじめ、子どもにかかわる大人に向けて子ども読書推進のための研修会を開催する。
その他	基本理念「伝えよう読書の楽しさと知る喜びを；子ども読書推進のまち熊谷」を掲げ、子ども読書活動の推進を図る。

【コスト】

(単位：千円)							
	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	8,173	8,248	922	1,071	0	0	0
事業費	585	599	922	1,071	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	585	599	922	1,071	0	0	0
人件費計	7,588	7,649	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-11-01-00-00	子ども読書活動推進事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価

所属 7137200 社会教育課図書館

短縮番号 00644 子ども読書活動推進事業

【定量評価】

指標名		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
開館日数	日		285.00	295.00	293.00	296.00	0.00	0.00	0.00
			288.00	295.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
子どもの登録者 1 人当たりの貸出冊数	冊		10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00
			11.80	16.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
児童書貸出冊数	冊		380,000.00	380,000.00	380,000.00	380,000.00	0.00	0.00	0.00
			322,860.00	308,997.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由		子どもの読書離れ対策として、優先して実施する必要がある。				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由		幼いうちから読書の楽しさを感じてもらう必要があるため				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由		図書館が中心となって推進すべき事業と考えるため。				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由		0歳から18歳を対象とした事業であるため。				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由		子ども読書活動推進協議会で事業内容を図っているため。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント (400 文字)	「熊谷市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校と連携し、子ども読書活動の推進を図っていく。子どもの読書離れの対策として、ボランティア養成にも力を入れている。今後は、引き続き人材育成するとともに、子どもに読書の楽しさを伝える活動を実施していく。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント (400 文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 01096 子ども教室開設事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	003	魅力ある生涯学習事業を充実させる			
施策	002	図書館を充実させる			
施策達成課題	001	図書館を充実させる			
基本事務事業	005	子ども教室開設事業			
詳細事務事業	001	子ども教室開設事業			
事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	1 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	学校週 5 日制に伴う児童の受入れ事業で、毎月第二土曜に自然科学、第四土曜に歴史の各教室を開催している。学校とは違った環境で楽しみながら学ぶことができる重要な事業である。年により参加者人数のばらつきが見られるが、安定してニーズがある事業と考えられる。				

【事業分析】

対象	熊谷市内小学校 5 ・ 6 年生
目的	学校週 5 日制の実施に伴う受け入れ事業として、平成 5 年度から自然科学教室、平成 7 年度から歴史教室を開講した。自然科学教室は科学に興味を持ち、創造性豊かな人材を育てることを目的とする。歴史教室は、自分の生まれた郷土熊谷の出来事や風土を学び、郷土愛と郷土意識の高揚を図ることを目的とする。
手段	自然科学教室は、毎月第 2 土曜日、秋元敏行氏（元埼玉県理科教育研究会会長）を講師に、歴史教室は、毎月第 4 土曜日、菅谷浩之氏（熊谷市文化財保護審議会会長）を講師に、それぞれ年間 1 2 回の授業を行う。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和 10 年度 計画額
トータルコスト	5,125	5,241	376	387	0	0	0
事業費	256	285	376	387	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	256	285	376	387	0	0	0
人件費計	4,869	4,956	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-21-01-00-00	子ども教室開設事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 01096 子ども教室開設事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
授業回数	回	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		21.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参加者数	人	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
		61.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由	子どもの理科ばなれ、歴史ばなれを食い止めるため		
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由	将来を担う子どもたちに豊かな知識を得てもらうため		
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由	理科、歴史に特化した年間を通じた学習機会がないため		
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由	市内小学校 5、6 年生が対象のため		
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由	子どもたちの多様な学びの要求に応じているため		

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （ 4 0 0 文字）	「自然科学教室」は「身近な生活の中でのフシギの発見」をテーマに、毎回の実験を通じて自然現象のフシギさ、面白さを体験することができた。また工作ではミニプラネタリウムの製作などを行った。 「歴史教室」は「熊谷の歴史を彩る史跡・文化財・人物」をテーマに、熊谷市内にのこる数多くの文化財について講義形式で学習し、先生の持参するモノ資料に触れる機会を設けて、より実体験に即した学びを提供することができた。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （ 4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 01237 森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003 魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	002 図書館を充実させる
施策達成課題	001 図書館を充実させる
基本事務事業	006 森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業
詳細事務事業	001 森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業

事業期間	令和 5年度 ～ 令和 5年度	1 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	本市出身の日本を代表する作家森村誠一氏が提唱した「写真俳句」による文学的事業として、くまがや「写真俳句」コンテストを実施し、全国からチャレンジしていただくことにより「文学のまち・くまがや」を発信する。

【事業分析】	
対象	「写真俳句」作品を全国から公募する。対象は、性別、年齢を問わず広く公募する。
目的	本市出身の日本を代表する作家森村誠一氏が提唱した「写真俳句」による文学的事業として、くまがや「写真俳句」コンテストを実施し、全国からチャレンジしていただくことにより「文学のまち・くまがや」を発信する。
手段	作品の応募は、持参、郵送、電子申請・届出サービスから受け付ける。市のホームページにWEBくまがや写真俳句館を設け、作品の募集と過去の入賞作品紹介を行う。優秀作品を表彰し作品展示を行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,353	4,297	1,030	1,089	0	0	0
事業費		888	786	1,030	1,089	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		888	786	1,030	1,089	0	0	0
人件費計		3,465	3,511	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-22-01-00-00	森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 01237 森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
優秀作品展示期間	日	14.00	11.00	11.00	11.00	0.00	0.00	0.00
		14.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
応募作品総数	句	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00
		2,273.00	1,863.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
展示会来場者	人	250.00	250.00	250.00	250.00	0.00	0.00	0.00
		287.00	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由		コンテストが定着してきており、応募者も増えているため				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由		こどもの応募が多く、豊かな感覚を育む事業のため				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由		森村氏が提唱した「写真俳句」事業は少ないため				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由		年齢を問わず、全国から応募いただいているため				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由		中学生以下のジュニアの部とそれ以外の一般の部に分けている				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
熊谷市の親善大使であった森村誠一氏が提唱した「写真俳句」及び文学のまち熊谷を全国に発信するため、くまがや「写真俳句」コンテストを今後も継続して実施する。電子申請・届出サービスにより、統一された応募フォームから容易に全国からいつでも応募ができる。		
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 02033 図書館アクセシビリティ事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	003	魅力ある生涯学習事業を充実させる
施策	002	図書館を充実させる
施策達成課題	001	図書館を充実させる
基本事務事業	025	図書館アクセシビリティ事業
詳細事務事業	001	図書館アクセシビリティ事業

事業期間	令和 5年度 ～ 令和 5年度	1 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	障害者差別解消法、読書バリアフリー法、熊谷市子ども読書活動推進計画(第4次)、熊谷市障がい者支援計画 健常者は図書館資料の供与を受けているが、視覚障害者へのサービスは未実施である。 様々な理由により、図書館を利用する上で特別な配慮を必要とする人たちが、本に親しむことができるよう、多様な図書館サービスの展開が必要。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	視覚障害者（障害者手帳交付者）、読書が困難な子ども等
目的	視覚障害者に、他者を介さず自由に選書及び読書できる環境を提供する。 読書が困難な子どもに録音図書や布絵本などを提供し、一人ひとりの自立した読書の手助けを行う。
手段	視覚障害者向け電子書籍サービス「アクセシブルライブラリー」を導入。また、拡大読書器及びディジー機器（録音図書再生機）を各図書館に1台ずつ（1年に1図書館）設置する。 布絵本を各図書館に設置する。
その他	※ディジー（DAISY）……視覚障害者などの印刷物を読めない障害のある人たち向けのデジタル録音図書の国際標準規格

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	0	8,393	632	747	684	684	684	
事業費	0	744	632	747	684	684	684	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	744	632	747	684	684	684	
人件費計	0	7,649	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7137200 社会教育課図書館
短縮番号 02033 図書館アクセシビリティ事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
ライブラリー登録者数	人	0.00 0.00	5.00 20.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由	障害者差別解消法や読書バリアフリー法等により環境整備が必要					2
事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			
2		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由	視覚障害者や読書が困難な人のための読書環境を整備する。					4
事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			
3		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由	アクセシブルライブラリーの導入は図書館が推進すべき事業である					3
事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			
4		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由	アクセシブルライブラリーの対象者は本市在住の障害者手帳保持者					2
事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			
5		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由	導入について図書館独自で立案・実施した。					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和5年度にアクセシブルライブラリーを導入。今後継続利用する。 公益財団法人伊藤忠記念財団のわいわい文庫に熊谷の昔話のデータを提供。全国に配布された。 R7年度も応募予定。 拡大読書器とディジー機器を各1台購入。全館への設置が完了するまで購入継続。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00660 文化功労者等表彰事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	004 文化芸術活動を支援する
施策	001 文化芸術活動を支援する
施策達成課題	001 文化芸術活動を支援する
基本事務事業	002 文化功労者等表彰事業
詳細事務事業	001 文化功労者等表彰事業

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市教育委員会表彰規程
課題・分析	特定の対象者の表彰に係る事業であり、効率性よりも厳肅性などが求められるものである。

【事業分析】	
対象	文化功労者及び優良教育関係職員
目的	熊谷市教育委員会表彰規程により顕彰することで、熊谷市の教育、学術、文化、体育の振興・発展を図る。
手段	11月3日（文化の日）に文化功労者・教育関係職員表彰式を挙行する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,897	4,937	526	591	591	591	591
事業費		345	348	526	591	591	591	591
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		345	348	526	591	591	591	591
人件費計		4,552	4,589	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-03-01-00-00	文化功労者等表彰事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00660 文化功労者等表彰事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
教育関係職員表彰者数	人	35.00	27.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準					ランク
カテゴリ	評価の観点						
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由							
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由							
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由							
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00661 成人式経費

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	004 文化芸術活動を支援する
施策	001 文化芸術活動を支援する
施策達成課題	001 文化芸術活動を支援する
基本事務事業	003 成人式経費
詳細事務事業	001 成人式経費

事業期間	昭和23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	課題 式典後のアトラクションについて、検討する必要がある。 分析 引き続き新成人の実行委員会手作りの式典を実施するとともに、記念品等を工夫するなど、魅力ある成人式を企画し、出席率の向上に努める。

【事業分析】	
対象	20歳になる方
目的	20歳になる方の成長発展を祝福する。
手段	成人式を開催する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		10,433	11,688	6,204	6,244	0	0	0
事業費		3,796	3,885	6,204	6,244	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,796	3,885	6,204	6,244	0	0	0
人件費計		6,637	7,803	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.75	0.89	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.44	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-03-01-00-00	成人式経費	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00661 成人式経費

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
対象者の出席率	%	80.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		72.10	73.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
パンフレット印刷費などの増額が見込まれる。		
1 次コメント （400文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00662 芸術文化育成事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004	文化芸術活動を支援する				
施策	001	文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001	文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	004	芸術文化育成事業				
詳細事務事業	001	芸術文化育成事業				

事業期間

～					
---	--	--	--	--	--

新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等

文化芸術振興基本法

課題・分析

【課題】市美術館に対する補助額が不足している状況である。 【分析】人件費や物価の高騰により市美術館に対する補助額は、10万円増額することが妥当と判断した。音楽祭、文化祭等については、芸術文化育成事業の委託料事業としていたが、内容を精査し、令和3年度以降は補助金とした。

【事業分析】

対象	文化芸術団体等
目的	文化振興のため、文化芸術団体等の支援を行う。
手段	文化芸術団体に補助金を交付し、文化芸術事業を実施するとともに、自主的に文化活動を実施する団体に負担金を交付する。
その他	

【コスト】

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,461	9,933	4,812	4,212	0	0	0
事業費	4,109	3,891	4,812	4,212	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	38	8	0	0	0	0
一般財源	4,106	3,853	4,804	4,212	0	0	0
人件費計	2,352	6,042	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.79	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-04-01-00-00	芸術文化育成事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00662 芸術文化育成事業

【定量評価】

	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
委託事業数	件		1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
文化祭等観客数	人		45,000.00	45,000.00	45,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			27,398.00	32,874.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ギャラリー補助日数	日		60.00	80.00	85.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			74.00	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）	隔年事業「文芸熊谷」刊行がないため。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00663 文化振興助成事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	004	文化芸術活動を支援する			
施策	001	文化芸術活動を支援する			
施策達成課題	001	文化芸術活動を支援する			
基本事務事業	005	文化振興助成事業			
詳細事務事業	001	文化振興助成事業			
事業期間	平成15年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市文化振興基金助成金交付要綱 【課題】申請件数が増加し、広く文化活動を支援していくことが望ましい。 【分析】令和5年度の申請件数は3件あり、全件に対し補助を行った。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	各種の文化団体及び個人
目的	地域の文化活動の活性化のため、市民の自主的、自発的な文化活動を支援する。
手段	選考委員会を開催し、助成対象事業を決定。熊谷市文化振興基金から1件あたり20万円を限度（平成24年度から）に助成を行う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト		2,516	3,748	1,047	1,047	0	0	0	
事業費		240	536	1,047	1,047	0	0	0	
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		229	512	1,000	0	0	0	0	
一般財源		11	24	47	1,047	0	0	0	
人件費計		2,276	3,212	0	0	0	0	0	
一般職員（人）		0.30	0.42	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費		0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-05-01-00-00	文化振興助成事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00663 文化振興助成事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成件数	件		5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			1.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
申請件数	件		5.00	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00
			2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00664 地域芸術振興事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	004	文化芸術活動を支援する			
施策	001	文化芸術活動を支援する			
施策達成課題	001	文化芸術活動を支援する			
基本事務事業	006	地域芸術振興事業			
詳細事務事業	001	地域芸術振興事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	旧市町4会場での開催が4巡目の16回目となり、本事業が市民の間に定着し、観覧者はもとより、演技を披露する団体からも好評を博している。令和5年度は、4年ぶりに観客を迎え、コロナ禍以前の規模での開催となった。事業は、今後も埼玉県芸術文化祭事業として実施していく予定である。				
	市指定無形民俗文化財保存団体においては、高齢化による後継者不足に悩む団体があることから、団体の存続や後継者の育成について、補助金の交付だけではなくサポートをしていく必要性を強く感じている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民の芸術活動への理解を深める機会とするとともに、熊谷市の各地域の融和を図ることを目的とする。
手段	市内各地で継承・保存されている市指定無形民俗文化財と地域に根ざし始めている芸能を一同に会し、「地域伝統芸能今昔物語」と題して広く市民に公開する。
その他	妻沼・江南・大里・熊谷地区の順で4か所の会場を年度ごとに巡回して公開する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,018	3,109	622	692	0	0	0
事業費	590	662	622	692	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	590	662	622	692	0	0	0
人件費計	2,428	2,447	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-08-01-00-00	地域芸術振興事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00664 地域芸術振興事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
開催回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
観覧者数	人	700.00 0.00	700.00 779.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （400文字）	【熊谷市誕生20周年記念】 伝統文化（市指定無形民俗文化財）の継承と地域芸能の発展のため、引き続き実施していく。令和6年度は、5巡目に入り、妻沼中央公民館大ホールにおいて、令和5年度に引き続き、通常どおり観客を迎えて開催する予定である。	

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7137100 社会教育課文化会館
短縮番号 01716 熊谷文化会館設備改修事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	004 文化芸術活動を支援する
施策	001 文化芸術活動を支援する
施策達成課題	001 文化芸術活動を支援する
基本事務事業	020 熊谷文化会館設備改修事業
詳細事務事業	001 熊谷文化会館設備改修事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	文化センター 図書館棟開館昭和5 4 年以来 4 5 年経過。文化会館棟開館昭和5 6 年以来 4 3 年経過。施設全体が老朽化し、不具合が多数発生している。

【事業分析】	
対象	文化センター
目的	安全な施設運営のため老朽化が深刻な設備の改修を行う。
手段	舞台設備
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		91, 965	26, 323	0	0	0	0	0
事業費		89, 613	24, 794	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89, 613	24, 794	0	0	0	0	0
人件費計		2, 352	1, 529	0	0	0	0	0
	一般職員 (人)	0. 31	0. 20	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	会計年度雇託職員 (人)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	再任用職員 (人)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	会計年度補助職員 (人)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-07-08-01-00-00	熊谷文化会館設備改修事業	社会教育課文化会館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7137100 社会教育課文化会館
短縮番号 01716 熊谷文化会館設備改修事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	
舞台機構設備改修工事の進捗状況	%	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
空調設備改修工事の進捗状況	%	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
舞台照明設備改修工事の進捗状況	%	100. 00 100. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00
舞台音響設備改修工事の進捗状況	%	0. 00 0. 00	100. 00 100. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00	0. 00 0. 00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2	
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3	
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5	
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4	
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント (4 0 0 文字)			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント (4 0 0 文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00677 埋蔵文化財整理調査事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	004	文化芸術活動を支援する			
施策	002	文化財の保護・継承を図る			
施策達成課題	001	文化財の保護・継承を図る			
基本事務事業	002	埋蔵文化財整理調査事業			
詳細事務事業	001	埋蔵文化財整理調査事業			

事業期間 ~

新規継続区分 継続 経費区分 経常経費 経常臨時区分 経常

事業主体 市 補助単独区分 単独 ハードソフト ソフト事業

企画課使用欄 2 事業の分類 法定事務

根拠法令等 文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例

課題・分析 発掘調査報告書については、令和5年度は目標値の1冊（1遺跡・事業者負担分）を刊行した。また、調査報告書作成分を含めて2遺跡の整理調査を行った。引き続き、未整理の遺跡の整理調査を進め、調査報告書の刊行を促進し、併せて、同報告書の印刷単価を下げるため、図版の電子入稿を促進するとともに、合冊が可能なものについては、合冊の手法も探っていく。

【事業分析】

対象 市民

目的 過去に発掘調査を実施した遺跡のうち未整理分について整理調査を行い、計画的に報告書を刊行し、熊谷市の歴史資料としての活用を図る。また、整理済みの出土品を公開・活用して、埋蔵文化財の普及・啓発を図る。埋蔵文化財収蔵施設及び整理所の適正な維持管理を行う。

手段 過去に発掘調査を実施した遺跡のうち未整理分について整理調査を行い、計画的に報告書を刊行する。報告書は、市内及び県内外の公的機関等に配布し、市の歴史資料としての活用を図る。整理済みの出土品を江南文化財センター及び熊谷図書館等で展示・公開し、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。

その他

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,526,302	8,122,189	4,694	4,648	0	0	0
事業費	4,926	2,988	4,694	4,648	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,371	744	0	0	0	0	0
一般財源	3,555	2,244	4,694	4,648	0	0	0
人件費計	11,521,376	8,119,201	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.58	2.51	2.51	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.40	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	5,530.00	13,680.00	7,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-04-01-00-00	埋蔵文化財整理調査事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00677 埋蔵文化財整理調査事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
報告書作成遺跡箇所数	箇所	6.00	1.00	5.00	1.00	3.00	0.00	0.00
		5.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
整理済遺物コンテンツ数	箱	70.00	32.00	24.00	33.00	30.00	0.00	0.00
		18.00	164.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	2
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	3
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）	旧市町において発掘調査報告書が作成されていない遺跡については、引き続き計画的に整理、調査報告書の作成を行っていく。一方、大・中規模の発掘調査による累積も大きく、適正な調査体制を整えるべく模索している。令和6年度は、旧江南町内遺跡及び国史跡「曙羅宮街遺跡群」関連遺跡の発掘調査報告書計2冊を刊行する予定である。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00678 上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	004	文化芸術活動を支援する			
施策	002	文化財の保護・継承を図る			
施策達成課題	001	文化財の保護・継承を図る			
基本事務事業	003	上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業			
詳細事務事業	001	上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	調査面積は、区画整理事業に伴う街路等用地確保状況に左右される。そのため、調査経費は、事前の試掘調査による算出が容易ではなく、周囲の調査実績を基に算出していることから、埋蔵文化財の所在状況により費用が増減することが避けられない。また、埋蔵文化財を担当する職員に限られているが、受託者である土地区画整理事務所からの発掘調査依頼に対して、おおむね対応できている状況にある。情報発信については、発掘成果の公開や発掘体験等を行い、本市の歴史資料としての活用を図り、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。				

【事業分析】	
対象	市民
目的	上之土地区画整理事業による街路築造等工事によって破壊を受ける、前中西遺跡、諏訪木遺跡、藤之宮遺跡、中西遺跡、上之古墳群の記録保存を行い、本市の歴史資料としての活用を図り、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。
手段	上之土地区画整理事業による街路築造等工事によって破壊を受ける、前中西遺跡、諏訪木遺跡、藤之宮遺跡、中西遺跡、上之古墳群の発掘調査及び整理調査を実施し、調査報告書の作成を行う。調査報告書を公的機関等に配布し、整理済みの出土品を公開して、本市の歴史資料としての活用を図り、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。
その他	

(単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
トータルコスト	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
事業費	21,293,717	26,942,827	18,685	18,614	0	0	0
国庫支出金	4,763	7,671	18,685	18,614	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,763	7,671	18,685	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	18,614	0	0	0
人件費計	21,288,954	26,935,156	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.85	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.20	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	23,000.00	34,903.00	31,426.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-05-01-00-00	上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00678 上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
当初依頼された発掘調査面積に対する実施割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
情報発信回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5			
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある						
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい						
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり						
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した						
	理由								
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5			
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである						
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである						
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである						
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する						
	理由								
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3			
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ						
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している						
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る						
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る						
	理由								
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3			
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体						
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である						
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である						
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である						
	理由								
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる		3			
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している						
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している						
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している						
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない						
	理由								

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）	土地区画整理事務所が策定する街路築造等工事の計画に基づき、工事工程を十分配慮した発掘調査を実施しているが、埋蔵文化財保護を担当する職員の人数が限られているため、土地区画整理事務所からの依頼に対し、十分に対応するため、職員体制の整備を進めている。		
	情報発信としては、発掘の成果等を江南文化財センター作成の文化財情報紙「BUNKAZAI情報」紙上や熊谷デジタルミュージアム等において適宜情報を公開し、活用を図った。また、例年実施受入れを行っている発掘体験も好評を得ていることから、社会教育課課生涯学習係と協働して引き続き実施していく。		

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00683 市史編さん事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	004 文化芸術活動を支援する
施策	002 文化財の保護・継承を図る
施策達成課題	001 文化財の保護・継承を図る
基本事務事業	007 市史編さん事業
詳細事務事業	001 市史編さん事業

事業期間	平成19年度 ～ 令和14年度	26 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	業務経費		

根拠法令等	社会教育法第5条 公文書館法第3条 公文書等の管理に関する法律第34条 熊谷市史編さん大綱 等
課題・分析	課題 ①事業期間における刊行計画と実際の刊行時期に齟齬が生じていることから、熊谷市史編さん大綱の年次計画の変更が必要である。 ②保存が必要な古文書や歴史的公文書の保管場所、及び公開・活用のため公文書館の設置が課題となっている。 分析 ①刊行物の頒布部数は計画どおり推移している。さらなる増加を目指し、市民、研究者等に周知を図る。 ②市史編さん室の移転で当面の保管場所の確保はできたが、将来的に旧星宮小学校を公文書館に転用していくのか、それとも、新たに設置するのが継続して検討していく必要がある。

【事業分析】	
対象	市民等
目的	①本市の歴史的・文化的発展過程の実証を通じ、先人の営みや歴史を集成し、未来への歴史的文化遺産とする。 ②郷土に対する関心と愛着の醸成及び地域の連帯感やふるさと意識・市民意識の高揚を図ることを通じ、まちづくりに活かす。③市民文化の向上及び熊谷市の発展に寄与する。④歴史的・文化的資料の散逸及び消滅を防ぐとともに、新たな資料や史実の発掘に努め、体系的に整理、記録及び保存する。
手段	熊谷市史編さん委員会及び各専門部会（考古、古代、中世、近世・近代・現代、民俗、自然（地形・地質・気候等）等）からなる編集体制により市史を編さんし、順次刊行する。
その他	【刊行計画（既刊を含む）】本編：資料編（8巻）、通史編（3巻）／別編（6巻）：民俗、妻沼聖天山の建築、地形・地質・気候、動物、植物、地誌／普及版（1巻）／調査報告書【カラー版】（5種）：中世の石造物、指定文化財、仏像・仏画 1～3、直実・実盛伝説、萩野吟子 ―その歩みと出会い―／調査報告書：民俗基礎調査（14冊）、諸家文書目録、行政文書目録 等／その他：熊谷市史研究（毎年度）、熊谷市歴史年表

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
トータルコスト	決算額	41,763	43,442	24,942	25,081	0	0	0
	事業費	10,652	13,703	24,942	25,081	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	543	710	800	0	0	0	0
	一般財源	10,109	12,993	24,142	25,081	0	0	0
	人件費計	31,111	29,739	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	3.25	3.25	4.08	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度属託職員（人）	3.00	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	6,632,523.00	6,351,369.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-10-05-04-07-01-00-00	市史編さん事業
	予算所属名称
	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00683 市史編さん事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
熊谷市史等刊行部数	冊	2,050.00	2,100.00	1,250.00	2,100.00	0.00	0.00	0.00
		1,750.00	2,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊谷市史等販売部数	冊	450.00	450.00	450.00	450.00	0.00	0.00	0.00
		318.00	348.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	理由	熊谷市史編さん大綱の計画に基づいた事業であるため	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	理由	歴史・文化の発展過程や未来への歴史的遺産とするため	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
4	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
5	理由	熊谷市史編さん大綱の計画に基づいた事業であるため	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	

【1 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
1 次コメント (400文字)	予算の方向性 【熊谷市誕生 20 周年記念事業】令和 7 年度『熊谷市史 資料編 7 近代・現代 2』の刊行にあたり、の書籍カバーもしくは帯及び奥付に「熊谷市誕生 20 周年記念事業」の文字を記載する。 令和 5 年度の、調査報告書の 4 巻目となる「仏像・仏画 2」[カラー版]にかかる調査は、県の有形文化財に指定された代・東善寺の木造阿弥陀如来立像の発見のきっかけとなったことから、今後も刊行にかかる調査を進め、新たな地域の歴史の発見や保存に貢献していきたい。また、市史編さん事業は計画期間の三分の一を過ぎているが、適宜刊行スケジュールの見直しを行いながら刊行を続けている。引き続き、大学関係者や研究者など、専門とする分野の第一人者である市史編委員会と調整を行いながら、市史編さん事業の推進に努めたい。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
2 次コメント (400文字)	予算の方向性

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00532 育英資金貸付事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	002 育英資金貸付事業
詳細事務事業	001 育英資金貸付事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市育英資金貸付に関する条例 育英資金の貸付は、経済情勢の変化に左右されるため、有効性、効率性という数値では表現しにくい。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	高等学校以上の学校へ入学する市民
目的	経済的理由により、高等学校・大学への進学が困難な者の進学を可能とし、その才能を育成する。
手段	本人からの申請により貸与者の選考を行い、選考にあたっては、審査会（年1回）で審査し決定する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		3,837	2,860	53	785	0	0	0
事業費		1,030	30	53	785	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		738	22	38	0	0	0	0
一般財源		292	8	15	785	0	0	0
人件費計		2,807	2,830	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-07-01-00-00	育英資金貸付事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00532 育英資金貸付事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
育英資金貸付金額	千円	16,200.00	16,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		13,590.00	11,880.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
育英資金被貸与者数	人	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		42.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1 次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	利用者数は現状維持となっている。経済情勢が不透明であるため、引き続き現行制度を継続する。 また、貸付金返済の滞納整理を強化するため、滞納者への訴訟対応費用を新規で計上する。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00533 入学準備金貸付事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	003 入学準備金貸付事業
詳細事務事業	001 入学準備金貸付事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市入学準備金貸付条例
課題・分析	高校や大学への入学準備のための資金の捻出が困難な市民に対して貸付を行うもので、貸付人数は経済情勢の変化等に左右されやすい。そのため、有効性、効率性といった数値で表現されにくい。

【事業分析】	
対象	高等学校以上の学校に入学する方の保護者
目的	入学に要する資金の調達が困難な保護者の経済的な負担の軽減を図り、もって教育の振興に資する。
手段	保護者からの申請により貸与者の選考を行い、選考にあたっては、審査会（年1回）で審査し決定する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,572	5,895	3,015	5,675	0	0	0
事業費		1,765	3,065	3,015	5,675	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		745	2,064	2,174	0	0	0	0
一般財源		1,020	1,001	841	5,675	0	0	0
人件費計		2,807	2,830	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-08-01-00-00	入学準備金貸付事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00533 入学準備金貸付事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
入学準備金貸付金額	千円	5,000.00 1,750.00	3,000.00 3,050.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入学準備金被貸与者数	人	12.00 4.00	8.00 7.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4	
	理由				
	事中評価				
	理由				
	理由				
2	理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3	
	理由				
	理由				
	理由				
	理由				
3	理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	3	
	理由				
	理由				
	理由				
	理由				
4	理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	2	
	理由				
	理由				
	理由				
	理由				
5	理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	2	
	理由				
	理由				
	理由				
	理由				

【1次評価結果】	
事業の方向性	事業拡大 予算の方向性
1次コメント (400文字)	申請者数、被貸与者数は年によって変動するものの、コロナ禍以降申請者数が増加傾向にあり、物価の上昇による学費の値上げも見込れることから、ある程度の予算確保は必要である。 また、滞納者への訴訟対応費用を新規で計上し、貸付金返済の滞納整理を強化する。

【2次評価結果】	
事業の方向性	事業拡大 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00536 特別支援教育児童就学奨励事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	006 特別支援教育児童就学奨励事業
詳細事務事業	001 特別支援教育児童就学奨励事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律他 令和5年度は、前年度と比較して支給人数は減少したものの、学用品費や修学旅行費、給食費の支給対象である 支弁区分Ⅰ・Ⅱ対象者数の割合が増えたため、支給額は増加している。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	特別支援学級に在籍する児童の保護者
目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を基準額と照らし、支弁区分が決定された者に対して、所得に応じて就 学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		5,680	6,620	4,800	5,647	4,392	4,392	4,392
事業費	国庫支出金	2,873	3,790	4,800	5,647	4,392	4,392	4,392
	県支出金	1,437	1,895	2,400	2,823	2,980	2,980	2,980
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,436	1,895	2,400	2,824	1,412	1,412	1,412
	人件費計	2,807	2,830	0	0	0	0	0
人件費計	一般職員（人）	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-02-02-01-00-00	特別支援教育児童就学奨励事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00536 特別支援教育児童就学奨励事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
特別支援教育児童就学 奨励費	千円	2,900.00 2,872.00	2,900.00 3,790.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00
特別支援教育児童就学 奨励給与人員	人	100.00 160.00	100.00 154.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00537 要保護及び準要保護児童就学援助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	007 要保護及び準要保護児童就学援助事業
詳細事務事業	001 要保護及び準要保護児童就学援助事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法第19条ほか
課題・分析	前年度実績と比較して、支給人数は減少したものの、令和5年度から給食費の支給額が増額となったり、林間学校や修学旅行などの学校行事が新型コロナ感染流行前の状況に戻ったりしたため、支給額は増加した。

【事業分析】	
対象	児童の保護者
目的	児童の義務教育の円滑な実施を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を認定基準に照らし、認定された者に対し、就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		71,072	73,994	83,040	97,371	99,051	99,051	99,051
事業費		67,582	70,476	83,040	97,371	99,051	99,051	99,051
国庫支出金		118	116	130	170	127	127	127
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		67,464	70,360	82,910	97,201	98,924	98,924	98,924
人件費計		3,490	3,518	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.46	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-02-03-01-00-00	要保護及び準要保護児童就学援助事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00537 要保護及び準要保護児童就学援助事業

【定量評価】		上段：目標値							下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
要保護及び準要保護児童就学援助費	千円	79,000.00 67,581.00	79,000.00 70,475.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00		
要保護及び準要保護児童就学援助認定者数	人	1,180.00 1,187.00	1,180.00 1,135.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00		
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		

【定性評価】		基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00538 特別支援教育生徒就学奨励事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	008 特別支援教育生徒就学奨励事業
詳細事務事業	001 特別支援教育生徒就学奨励事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律他 令和5年度は、支給人数及び支給額は減少した。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	特別支援学級に在籍する生徒の保護者
目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を基準額に照らし、支弁区分が決定された者に対し、所得に応じて就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,949	4,833	4,000	4,188	4,682	4,682	4,682
事業費		2,142	2,003	4,000	4,188	4,682	4,682	4,682
国庫支出金		1,071	1,002	2,000	2,094	1,895	1,895	1,895
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,071	1,001	2,000	2,094	2,787	2,787	2,787
人件費計		2,807	2,830	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-02-02-01-00-00	特別支援教育生徒就学奨励事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00538 特別支援教育生徒就学奨励事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
特別支援教育生徒就学奨励費	千円	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		2,141.00	1,998.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
特別支援教育生徒就学奨励給与人員	人	59.00	59.00	59.00	59.00	59.00	59.00	59.00	
		63.00	54.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00539 要保護及び準要保護生徒就学援助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	009 要保護及び準要保護生徒就学援助事業
詳細事務事業	001 要保護及び準要保護生徒就学援助事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	学校教育法第 1 9 条ほか 前年度と比較し、支給人数、支給額ともに減少した。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	生徒の保護者
目的	生徒の義務教育の円滑な実施を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を認定基準に照らし、認定された者に対し、就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		82,698	78,380	92,000	97,936	110,214	110,214	110,214
事業費		79,208	74,862	92,000	97,936	110,214	110,214	110,214
国庫支出金		294	287	385	385	316	316	316
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		78,914	74,575	91,615	97,551	109,898	109,898	109,898
人件費計		3,490	3,518	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.46	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-02-03-01-00-00	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 00539 要保護及び準要保護生徒就学援助事業

【定量評価】		上段：目標値							下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
要保護及び準要保護生徒就学援助費	千円	86,000.00	86,000.00	86,000.00	86,000.00	86,000.00	86,000.00	86,000.00		
		79,208.00	74,861.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
要保護及び準要保護生徒就学援助認定者数	人	743.00	743.00	743.00	743.00	743.00	743.00	743.00		
		899.00	802.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01537 「総合戦略」奨学金利子支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	005	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
施策	001	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
施策達成課題	001	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
基本事務事業	018	「総合戦略」奨学金利子支援事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」奨学金利子支援事業			
事業期間	平成28年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	新規申請者は前年度より増加したが、継続申請者が転出等により減少したため、全体の申請者数は同数程度であった。引き続き事業の周知を行っていく。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市内在住で、申請時 4 0 歳未満の方（年齢要件については、継続申請者は除く）
目的	若年者の経済的負担の軽減及び転入定住の促進のため
手段	奨学金の返済に係る利子額に対し、給付金を支給する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,439	2,358	1,900	1,900	0	0	0
事業費	1,453	1,364	1,900	1,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,453	1,364	1,900	1,900	0	0	0
人件費計	986	994	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-09-01-00-00	「総合戦略」奨学金利子支援事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01537 「総合戦略」奨学金利子支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
支給人数	人	100.00 93.00	100.00 94.00	100.00 91.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	転入及び定住の促進を図るため、引き続き奨学金の利子補助を行う。		
1 次コメント （ 4 0 0 文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （ 4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00535 地域教育相談員設置事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	005	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
施策	001	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
施策達成課題	001	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
基本事業事業	005	地域教育相談員設置事業			
詳細事務事業	001	地域教育相談員設置事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市地域教育相談員設置要綱、熊谷市地域教育相談員実施要領				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市立中学校
目的	学校と地域が連携し、地域の教育力の活性化を図る。
手段	各中学校に地域教育相談員を配置し、地域の情報収集活動や不登校・非行問題行動のみられる児童生徒・家庭への支援を行う。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	6,783	7,076	6,273	0	0	0	0
事業費	5,190	5,018	6,273	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,190	5,018	6,273	0	0	0	0
人件費計	1,593	2,058	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-08-01-00-00	地域教育相談員設置事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00535 地域教育相談員設置事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
地域教育相談員数	人	40.00 27.00	40.00 27.00	40.00 0.00	29.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
活動回数	回	1,935.00 1,787.00	1,935.00 1,297.00	1,935.00 0.00	2,080.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	今後も地域で子どもを見守る体制を継続し、地域の情報収集や不登校・非行問題行動の見られる児童生徒・家庭への支援を行ってきたい。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00545 部活動地域連携事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	010 部活動地域連携事業
詳細事務事業	001 部活動地域連携事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市部活動地域連携事業要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市内の部活動をする中学生。
目的	教員の負担軽減等に対応するため、中学校部活動に外部指導者を導入するとともに、部活動振興、活性化を図る。
手段	スポーツリーダーバンク等から必要とする運動部に、指導者を派遣する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,679	5,062	4,058	4,058	0	0	0
事業費		3,086	3,456	4,058	4,058	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,086	3,456	4,058	4,058	0	0	0
人件費計		1,593	1,606	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-06-01-00-00	部活動地域連携事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 00545 部活動地域連携事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施校数	校	16.00	16.00	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00
		15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外部指導者指導回数	人	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	0.00	0.00	0.00
		1,543.00	2,562.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準				ランク	
カテゴリ	評価の観点						
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由							
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由							
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由							
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して			4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	教員の部活動による負担を軽減し、生徒に専門的な技能や知識を指導するためにも、外部指導者の必要性は高い。また、部活動地域連携に向けても外部指導者の力が必要なため予算規模を維持したまま、令和7年度以降も事業を継続して実施していきたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 01291 子供のための家庭・地域連携事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	007 地域に根ざした教育・文化のまち
政策達成課題	005 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
施策達成課題	001 学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる
基本事務事業	013 子供のための家庭・地域連携事業
詳細事務事業	001 子供のための家庭・地域連携事業

事業期間	平成30年度 ～ 令和 4 年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	
課題・分析	課題 放課後子供教室の教育活動サポーターやウィークエンドサイエンスの講師謝金が高い金額設定となっている。 分析 同じ補助金を利用している県内各市の状況を参考に運営していきたい。

【事業分析】	
対象	小中学生とその保護者など
目的	行政、学校、家庭、地域が適宜連携し、子供たちには体験活動を、保護者には「親」として成長することへの支援をする他、情報提供等を実施することにより、小中学生の健全な育成を図る。
手段	放課後や週末等に様々な体験活動機会を提供する。 地域における体験活動等の情報を提供する。 就学時健診、入学説明会等の機会に講演を行う。
その他	平成 2 5 年度から「子どもセンター事業」、「家庭教育子育て支援事業」、「放課後子供教室推進事業」を統合し、実施している。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		9,351	10,579	10,400	10,342	0	0	0
事業費		4,947	6,044	10,400	10,342	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		2,383	2,825	4,994	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,564	3,219	5,406	10,342	0	0	0
人件費計		4,404	4,535	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.30	0.30	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.99	0.99	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-11-01-00-00	子供のための家庭・地域連携事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 01291 子供のための家庭・地域連携事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	
子どもセンター事業体験活動 開催回数	回	200.00	200.00	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		242.00	239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
子どもセンター事業体験活動 参加者数	人	7,000.00	7,000.00	7,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		6,288.00	6,164.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
家庭教育子育て支援事業 開催回数	回	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		46.00	51.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
家庭教育子育て支援事業 参加者数	人	4,000.00	4,000.00	4,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,913.00	3,019.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
【熊谷市誕生 2 0 周年記念】 ウィークエンドサイエンス特別企画サイエンスショーを実施する。	
1 次コメント （ 4 0 0 文字）	学校学校教育課のくまびスクールの講師謝金と、当課のウィークエンドサイエンスのボランティア謝金は、共に放課後子供教室推進事業費補助金を充てているため、同等の金額となるよう段階的に調整したい。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2 次コメント （ 4 0 0 文字）	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01491 コミュニティ・スクール促進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	007	地域に根ざした教育・文化のまち			
政策達成課題	005	学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる			
施策	002	コミュニティ・スクールを推進する			
施策達成課題	001	コミュニティ・スクールを推進する			
基本事務事業	001	コミュニティ・スクール推進事業			
詳細事務事業	001	コミュニティ・スクール促進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	平成30年度…熊谷東小・成田小・熊谷東中・三反中・星宮小・桜木小の6校を除いた39校がコミュニティ・スクールに該当 平成31年度…星宮小を除いた44校がコミュニティ・スクールに該当 令和2年度…全小中学校がコミュニティ・スクールに移行完了
目的	地域と共にある学校作りを進める。
手段	該当の44校に学校運営協議会を設置する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	5,649	5,630	3,173	0	0	0	0	
事業費	2,247	2,192	3,173	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,247	2,192	3,173	0	0	0	0	
人件費計	3,402	3,438	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-62-01-00-00	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01491 コミュニティ・スクール促進事業

【定量評価】									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
コミュニティ・ス クール導入学校数		45.00	44.00	44.00	42.00	0.00	0.00	0.00	
		45.00	44.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		基準		ランク
カテゴリ	評価の観点			
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	学校・地域・保護者が一つになって「地域とともにある学校づくり」を進め、地域総掛かりで「学力日本一」を目指していきたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		